



平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エム・ピー・ホールディングス
コード番号 3734 URL <http://www.mphd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤元 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 鈴木 良助

TEL 03-6893-7770

定時株主総会開催予定日 平成23年10月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年10月31日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	3,553	9.1	△915	—	△1,222	—	△1,233	—
22年7月期	3,255	△38.7	19	—	△102	—	△164	—

(注) 包括利益 23年7月期 △1,288百万円 (—%) 22年7月期 △157百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	△21,031.95	—	△46.8	△34.1	△25.8
22年7月期	△3,038.79	—	△5.5	△3.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年7月期 △217百万円 22年7月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	3,922	2,569	59.7	34,835.53
22年7月期	3,239	2,980	90.4	54,137.82

(参考) 自己資本 23年7月期 2,343百万円 22年7月期 2,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	△1,071	△781	1,307	1,205
22年7月期	△381	△355	△1	1,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	—	△220	—	△450	—	△300	—	△4,459.64
通期	2,300	—	△280	—	△540	—	△370	—	△5,500.22

- 平成24年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については8ヶ月間(平成23年8月1日～平成24年3月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。
- ご参考といたしまして、従来の業績期間(平成23年8月1日～平成24年7月31日)として見た場合の通期連結業績予想は、売上高3,650百万円、営業損失330百万円、経常損失630百万円、当期純損失460百万円となります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社スマート・ナビ、除外 1社 (社名)
 (注)当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年7月期	67,270 株	22年7月期	54,127 株
23年7月期	0 株	22年7月期	0 株
23年7月期	58,641 株	22年7月期	54,084 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年7月期の個別業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	66	△66.5	△140	—	△386	—	△830	—
22年7月期	198	△68.5	35	—	△51	—	△156	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期	△14,162.80	—
22年7月期	△2,889.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
23年7月期	2,847	96.6	2,761	96.6			40,869.61	
22年7月期	2,970	98.7	2,943	98.7			54,388.45	

(参考) 自己資本 23年7月期 2,749百万円 22年7月期 2,933百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	33
(開示の省略)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当連結会計年度における我が国経済は、新興国を中心とする海外経済の改善や政府の経済対策等の効果により持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月に発生した東日本大震災が国内経済に及ぼす経済は計り知れず、企業の経営の先行きは不透明な状況になっております。

このような状況の中、当社は安定的な利益成長の源泉となるストックコミッション（注）の積上げによる収益モデルの転換を経営の最重要課題とし、特に販売パートナーを中心とした販売網の拡大と顧客単価を増大させるための商材の開発及び販売に注力することにより、将来にわたって得られる継続的な収入源の増大に努めてまいりました。

一方で、業種別スマートデバイスソリューションの拡大を図る戦略とし、営業を兼ねた販売促進として大規模なトライアルを実施いたしました。東日本大震災の影響による買い控え、スマートデバイスの調達が困難になったことにより営業体制を見直し、また、営業人材の再教育などの課題も発生いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,553百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失915百万円（前年同期は営業利益19百万円）、経常損失1,222百万円（前年同期は経常損失102百万円）、当期純損失1,233百万円（前年同期は当期純損失164百万円）となりました。

（注）ストックコミッションとは、ユーザーが毎月支払う基本料金・使用料金に応じて一定期間にわたり、毎月通信キャリア等から受け取る手数料をいいます。

（ITインフラ事業）

災害や計画停電の影響により、事業継続計画の一環としてセキュアにリモートアクセスを実現するIT製品・サービスが企業には求められております。このような状況の中で、ITインフラ事業では、シンクライアント総合ソリューションベンダーとして仮想デスクトップソリューションや、ITインフラ構築サービスを行い、セキュリティ対策だけでなく在宅勤務などのニーズに対応できる情報システムインフラを提供しております。従来の金融・通信・公共関連のマーケットのみならず、他の業種にも幅広くシンクライアントのニーズが拡大しております。

これらの結果、ITインフラ事業の売上高は2,456百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は148百万円（前年同期は営業利益61百万円）となりました。

（ブロードバンド事業）

デジタルコンテンツ配信事業においては、電子コミックコンテンツの配信に加え、業務用映画コンテンツサービスをホテルや集合住宅向けに展開いたしました。

また、マルチネットワーク型デジタルサイネージソリューション事業におきましては、ディスプレイ委託からネットワーク構築、施設内配信システム構築までトータル・サポートを行ってまいりました。

さらに、事業領域拡大に向けた施策として、スマートデバイス向けプラットフォーム事業（注）の展開を図り収益モデルの転換に取り組みました。具体的には、法人向け携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売のほか、コンテンツ、アプリケーション等の企画・開発・販売を実施いたしました。今後も携帯電話端末や高機能端末の需要が拡大していくなかで、多種多様かつ高品質な商材・サービスの開発、取り扱いを進めてまいります。

これらの結果、ブロードバンド事業の売上高は1,248百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は863百万円（前年同期は営業利益162百万円）となりました。

（注）プラットフォーム事業とは、多様な電子書籍端末などの携帯通信機器などで利用できるソフトウェアを、飲食店や美容院などの専門業種ごとのニーズに合わせて開発し、法人向けに通信回線などとセットで販売する事業をいいます。

〔次期の見通し〕

ITインフラ事業においては、当連結会計期間にシンクライアント総合ソリューションベンダーとして、金融・通信・公共関連のマーケットのみならず、他の業種にも幅広くシンクライアントのニーズが広がっているため、引き続き次期以降も販売拡大に向けて、プロダクトの拡充やマーケティング活動に注力してまいります。

ブロードバンド事業においては、当連結会計期間に新規事業としてスマートデバイス向けプラットフォーム事業の展開を図り、収益モデルの転換を図ってまいりました。次期以降も、安定的な利益成長の源泉となるストックコミッションの積上げに注力するため、先行してコストが発生すると見込まれます。

スマートデバイスなどの成長市場で、当社は一時的収益から継続的なストック収益を重視し、収益モデルの転換を図って1年目の状況にあります。そのため、ストックコミッションの積上げに必要な営業の拡大時には、先行して発生するコストを吸収できずに赤字となりますが、中長期的には安定した黒字化を実現できるものと考えております。

次期の連結業績につきましては、売上高2,300百万円、営業損失280百万円、経常損失540百万円、当期純損失370万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,922百万円(前連結会計年度末比682百万円増)となりました。これは主に、株式会社スマート・ナビを子会社化したことにより発生したのれんの増加によるものであります。

負債については、1,353百万円(前連結会計年度末比1,094百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の増加400百万円、長期借入金の増加210百万円、一年以内返済予定長期借入金の増加51百万円があったことや、株式会社スマート・ナビを子会社化したことによるものであります。

純資産については、2,569百万円(前連結会計年度末比411百万円減)となりました。これは主に、当期純損失1,233百万円があったものの、第三者割当増資637百万円による株主資本の増加があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は1,205百万円(前連結会計年度末比606百万円減)となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、1,071百万円(前年同期は381百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,284百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、781百万円(前年同期は355百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出538百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出299百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1,307百万円(前年同期は1百万円の減少)となりました。これは主に、株式の発行による収入644百万円、短期借入金の純増減額400百万円及び長期借入れによる収入280百万円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期
自己資本比率(%)	33.9	61.2	90.1	90.4	59.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	25.5	52.3	63.2	69.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	△0.6	0.0	0.0	△0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.5	△29.6	△68.5	△317.7	△742.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様からのご支援・ご協力に報いるため、利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、財務状況や将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことが重要であると認識しております。

しかしながら、当期純損失計上となったこと、及び内部留保の充実に務める観点から、現状では配当を実施しておりません。

株主の皆様には、深くお詫びを申し上げますとともに、早期に配当を実現するよう収益力向上に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた持続的な成長と競争力強化のための投資ならびに財務体質の強化のために活用していく予定であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当に関する決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

(事業展開について)

① 経済状況について

長期的な景気低迷、消費者の消費を抑制させるような世界経済の悪化は、当社グループのサービス提供体制に影響を与え、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、一般的にIT関連サービスの価格は低下傾向にあり、当社グループを取り巻くIT市場環境においても将来的に低価格化となる可能性があることから、現在の当社グループのビジネスモデルでは、収益が圧迫される可能性があります。当社グループとしては、付加価値サービスを追加していくことで、対処できると考えておりますが、付加価値サービスが展開できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループが展開しているITインフラ事業及びブロードバンドサービス事業の競合状況については、お客様やお取引先のニーズに即した商品やサービスを提案・提供し、かつ保守サービスを行うことで安定的な案件の受注が可能であるため、現状においては、他社と比較して優位性があると認識しておりますが、今後新規参入企業が出現した場合、競争優位を維持できないリスクがあり、この事業の業績に影響を与える可能性があります。

③ 戦略的提携・投融資等について

当社グループは、スマートインフラ事業における研究開発、販売等において他社との提携や投融資を積極的に推進しています。当社グループは、このような提携、投融資案件に対して、リスク及びリターンを厳密に事前に評価し実行する予定ですが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性や、投融資が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、提携先の財務状態の悪化、その他の事情により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 為替リスクについて

当社グループは、一部の現金及び現金同等物を外貨で保有しております。そのため、外国為替の変動、特に円がその通貨に対して円高になると当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害によるリスク

当社グループは、自然災害・その他の事故によるマイナスの影響を最小限に留めるために、設備点検、防災訓練、感染症対策等を講じておりますが、長期間にわたり業務を中断するような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重要な訴訟等について

当社グループは、業務遂行にあたりコンプライアンスの啓蒙活動を行っておりますが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(技術関連について)

① 技術動向への対応について

当社グループは、現状、最先端の技術動向の把握に支障を来したことはありませんが、IT市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが技術革新に対応できない場合には、業界標準に対応できないあるいは顧客ニーズを捉えられないことなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発について

当社グループにおける研究開発活動は、スマートデバイス関連向けソフトウェアの開発を中心に行っております。

しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質管理について

当社グループは、各種システムの構築にあたって、開発製品の品質管理を行うと共に、サーバなどのハードウェアや関連するソフトウェアは、仕入れた段階で当社グループが独自に定めた品質テストを行うことに加えて、客先でのシステム構築作業が完了した時点においても品質テストを行って最終確認を実施することとしており、システムの品質管理には細心の注意を払っております。

当社グループは、賠償保険への加入、顧客から案件を受託する際に取り交す契約に免責条項等を設けておりますが、当社グループのシステムが不具合を起こした場合、顧客より損害賠償請求を受けることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループは、今後独自開発のソフトウェアやビジネスモデル等に関して、商標権、特許権、実用新案権等の登録対象となる可能性のあるものについては、その登録を目指し出願の検討等の対応を行ってまいります。他社が当社グループよりも先にその権利を取得した場合、損害賠償請求を受けて当社事業の継続が困難になる可能性または当社事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社グループが開発、販売する全てのソフトウェア、ハードウェアに関し、第三者より知的財産の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性があります。

(当社グループの組織体制について)

① 当社単体が小規模組織であることについて

当社は平成23年7月31日現在で従業員が19名と組織規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。そのため、組織的な対応が適切且つ十分にできるか否かは不確実であり、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。当社の役員や従業員が、業務を遂行する上で支障が生じた場合や社外に流出した場合には、当社の業務に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の経営者への依存について

当社グループ、特に当社については、小規模組織であることもあり、代表取締役社長である藤元伸彦が中心となって、事業を遂行する上での重要な役割を果たしております。よって、藤元への過度な依存を改善し、円滑に事業を遂行するべく、事業体制において全社的な組織の構築や人材の育成に努めております。しかし、同氏が理由の如何に係わらず当社業務を継続することが困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保について

当社グループは、優秀な人材の確保、従業員の育成は、今後事業を拡大する上で極めて重要であると認識しております。優秀な人材の確保や従業員のインセンティブのために、能力主義やストックオプションなどを取り入れた報酬プログラムを実践しております。

しかしながら、現在在職している人材が流出するような場合、または当社の求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

当社グループは、お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策を徹底するなど万全を期しております。今後はより情報管理の強化に努めてまいります。しかしながら、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではありません。万が一、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、賠償責任等の費用負担やブランド価値の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において381百万円、当連結会計年度において1,071百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、財務面においては当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高が1,205百万円あり、自己資本比率も59.7%と高い水準にあります。

また、収益面においては前連結会計年度では19百万円の営業利益、当連結会計年度では915百万円の営業損失を計上しているものの、安定的な利益成長の源泉となるストックコミッションの積上げによる収益モデルへの転換を経営の最重要課題としており、安定的な黒字化の実現に努めております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表の注記には記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されており、ITインフラ事業、ブロードバンド事業を主たる業務としております。

主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

〔ITインフラ事業〕

シンクライアントソリューションなどの情報セキュリティ事業、企業システム基盤構築などのインフラソリューション事業などから成ります。

〔ブロードバンド事業〕

映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守業務や、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービス、携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売、法人向けソリューションサービスの提供を行っております。

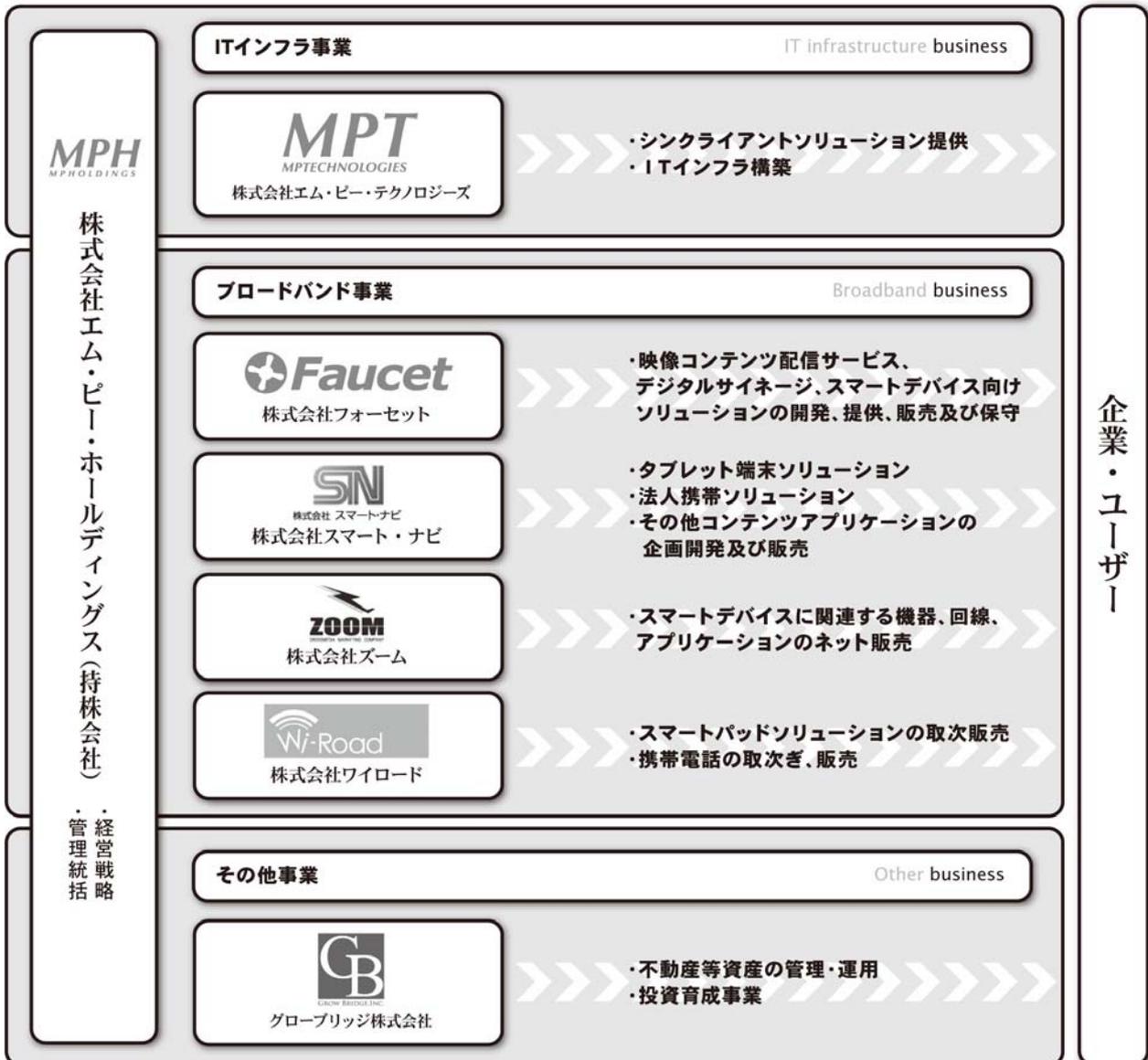
〔その他事業〕

資産の管理・運用や投資育成、及び管理業務の受託を行っております。

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ITインフラ事業	日本	(株) エム・ピー・テクノロジーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・シンクライアントソリューション提供 ・ITインフラ構築
ブロードバンド事業	日本	(株) フォーセット	<ul style="list-style-type: none"> ・映像コンテンツ配信サービス、デジタルサイネージ、スマートデバイス向けソリューションの開発、提供、販売及び保守
	日本	(株) ワイロード	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートパッドソリューションの取次販売 ・携帯電話の取次ぎ、販売
	日本	(株) スマート・ナビ	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末ソリューション ・法人携帯ソリューション ・その他コンテンツアプリケーションの企画開発及び販売
	日本	(株) ズーム	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートデバイスに関連する機器、回線、アプリケーションのネット販売
その他事業	日本	グロー・ブリッジ (株)	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産等資産の管理・運用 ・投資育成事業
	日本	(株) エム・ピー・ホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務の受託

下記は、当社グループの事業系統図を図示したものであります。

(事業系統図)



(注) 平成22年8月1日付で、株式会社エム・ピーBBと株式会社MPT BBは合併を行い、株式会社フォーセットとしてブロードバンド事業を行っております

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「Smart Infrastructure Creation ～スマートインフラをクリエイトすることで、新しい豊かな未来を構築します。～」

強いDNA企業体質への改革を迫及し、新たなビジネスや社会を創造できるプロフェッショナル集団を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、安定的な利益成長の源泉となるストックコミッション（注）の積上げによる収益モデルの転換を実現し、安定的に黒字化させることを目指しています。

（注）ストックコミッションとは、ユーザーが毎月支払う基本料金・使用料金に応じて一定期間にわたり、毎月通信キャリア等から受け取る手数料をいいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、クラウドコンピューティングの普及が進んでおり、今後も大きく発展していくことが予想されます。当社グループでは、これらの変化に即応しビジネスの拡大を目指していきます。

ITインフラ事業におきましては、管理・運用コストを抑え、セキュリティリスクへの対応も行っているデスクトップクラウドやクラウド印刷等の提供や構築を強化し、お客様の満足度を高めてまいります。

ブロードバンド事業におきましては、事業領域拡大に向けた施策として、スマートデバイス向けプラットフォーム事業（注）の展開を図り収益モデルの転換に取り組みました。具体的には、法人向け携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売のほか、コンテンツ、アプリケーション等の企画・開発・販売を実施いたしました。今後も携帯電話端末や高機能端末の需要が拡大していくなかで、多種多様かつ高品質な商材・サービスの開発、取り扱いを進めてまいります。

（注）プラットフォーム事業とは、多様な電子書籍端末などの携帯通信機器などで利用できるソフトウェアを、飲食店や美容院などの専門業種ごとのニーズに合わせて開発し、法人向けに通信回線などとセットで販売する事業をいいます。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、安定的な利益成長の源泉となるストックコミッション（注）の積上げによる収益モデルの転換を実現することが、重要な課題と認識しております。そのためにも、1. 当社グループの収益の柱となる事業基盤の確保 2. 人材育成戦略 3. コンプライアンスの徹底 4. 柔軟な財務戦略に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,277	※2 1,310,303
売掛金	713,231	832,380
商品及び製品	40,747	278,875
仕掛品	10,749	—
その他	66,925	138,722
貸倒引当金	△8,959	△5,029
流動資産合計	2,639,973	2,555,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,267	30,365
減価償却累計額	△2,016	△5,987
建物(純額)	16,251	24,378
工具、器具及び備品	41,737	113,175
減価償却累計額	△32,351	△36,972
工具、器具及び備品(純額)	9,385	76,202
土地	32,000	32,000
建設仮勘定	—	776
有形固定資産合計	57,636	133,356
無形固定資産		
のれん	19,507	578,418
ソフトウェア	2,981	—
著作権	173,416	—
その他	—	55,323
無形固定資産合計	195,905	633,742
投資その他の資産		
投資有価証券	331,818	517,095
破産更生債権等	319,229	319,229
その他	14,545	83,155
貸倒引当金	△319,229	△319,229
投資その他の資産合計	346,363	600,251
固定資産合計	599,906	1,367,350
資産合計	3,239,879	3,922,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,016	239,797
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 51,948
未払金	13,618	348,966
未払法人税等	6,557	7,243
前受金	15,217	23,731
賞与引当金	—	51,511
役員賞与引当金	—	4,100
その他	15,969	11,721
流動負債合計	254,380	1,139,019
固定負債		
長期借入金	—	※2 210,736
退職給付引当金	4,571	3,451
その他	298	298
固定負債合計	4,869	214,485
負債合計	259,250	1,353,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,632,972	5,956,142
資本剰余金	5,736,254	6,059,424
利益剰余金	△8,438,845	△9,672,180
株主資本合計	2,930,382	2,343,386
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△63	—
その他の包括利益累計額合計	△63	—
新株予約権	10,402	11,905
少数株主持分	39,908	213,804
純資産合計	2,980,629	2,569,097
負債純資産合計	3,239,879	3,922,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	3,255,670	3,553,004
売上原価	※1 2,502,260	※1 2,971,240
売上総利益	753,410	581,764
販売費及び一般管理費	※2, ※3 734,081	※2, ※3 1,497,372
営業利益又は営業損失(△)	19,328	△915,607
営業外収益		
受取利息	21,347	5,294
その他	8,467	3,602
営業外収益合計	29,815	8,897
営業外費用		
支払利息	1,200	1,395
為替差損	137,277	66,621
持分法による投資損失	—	217,518
その他	12,936	30,693
営業外費用合計	151,414	316,228
経常損失(△)	△102,269	△1,222,939
特別利益		
投資有価証券売却益	51,269	4,303
貸倒引当金戻入額	33,363	6,367
段階取得に係る差益	—	72,158
その他	668	7,187
特別利益合計	85,302	90,017
特別損失		
投資有価証券評価損	3,756	—
投資有価証券売却損	—	34,491
関係会社株式売却損	※4 160,241	2,333
減損損失	—	※5 114,352
その他	2,757	665
特別損失合計	166,755	151,842
税金等調整前当期純損失(△)	△183,723	△1,284,764
法人税、住民税及び事業税	5,258	3,692
法人税等調整額	△3,260	—
法人税等合計	1,997	3,692
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,288,456
少数株主損失(△)	△21,371	△55,121
当期純損失(△)	△164,349	△1,233,335

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,288,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	63
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	63
包括利益	—	△1,288,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,233,271
少数株主に係る包括利益	—	△55,121

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,632,040	5,632,972
当期変動額		
新株の発行	932	323,169
当期変動額合計	932	323,169
当期末残高	5,632,972	5,956,142
資本剰余金		
前期末残高	5,735,322	5,736,254
当期変動額		
新株の発行	932	323,169
当期変動額合計	932	323,169
当期末残高	5,736,254	6,059,424
利益剰余金		
前期末残高	△8,274,495	△8,438,845
当期変動額		
当期純損失(△)	△164,349	△1,233,335
当期変動額合計	△164,349	△1,233,335
当期末残高	△8,438,845	△9,672,180
株主資本合計		
前期末残高	3,092,867	2,930,382
当期変動額		
新株の発行	1,864	646,339
当期純損失(△)	△164,349	△1,233,335
当期変動額合計	△162,485	△586,995
当期末残高	2,930,382	2,343,386
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28,565	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,502	63
当期変動額合計	28,502	63
当期末残高	△63	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△28,565	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,502	63
当期変動額合計	28,502	63
当期末残高	△63	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	10,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,402	1,503
当期変動額合計	10,402	1,503
当期末残高	10,402	11,905
少数株主持分		
前期末残高	108,683	39,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,774	173,896
当期変動額合計	△68,774	173,896
当期末残高	39,908	213,804
純資産合計		
前期末残高	3,172,984	2,980,629
当期変動額		
新株の発行	1,864	646,339
当期純損失(△)	△164,349	△1,233,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,869	175,463
当期変動額合計	△192,355	△411,532
当期末残高	2,980,629	2,569,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△183,723	△1,284,764
減価償却費	72,088	66,634
減損損失	—	114,352
のれん償却額	3,442	32,110
株式報酬費用	11,175	4,639
受取利息及び受取配当金	△21,347	△5,294
支払利息	1,200	1,395
為替差損益(△は益)	49,774	60,949
持分法による投資損益(△は益)	—	217,518
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△72,158
関係会社株式売却損益(△は益)	160,241	2,333
投資有価証券評価損益(△は益)	3,756	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△51,269	30,187
売上債権の増減額(△は増加)	△573,848	△109,227
未収収益の増減額(△は増加)	18,955	6,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,846	△238,095
前渡金の増減額(△は増加)	△5,695	△19,144
前払費用の増減額(△は増加)	554	△5,396
未収入金の増減額(△は増加)	353,782	△26,505
前払金の増減額(△は減少)	58	△47,280
仕入債務の増減額(△は減少)	171,711	36,058
未払金の増減額(△は減少)	8,566	97,833
前受金の増減額(△は減少)	49,916	9,563
未払消費税等の増減額(△は減少)	△538	△11,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△463,763	△3,929
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	40,172
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,100
破産更生債権等の増減額(△は増加)	133,680	—
その他	△100,680	21,602
小計	△397,810	△1,076,380
利息及び配当金の受取額	20,258	10,700
利息の支払額	△1,200	△1,444
法人税等の支払額	△2,554	△4,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	△381,306	△1,071,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△456,530	△100,000
定期預金の払戻による収入	469,161	—
投資有価証券の取得による支出	△337,757	△538,000
投資有価証券の売却による収入	103,288	312,434
有形固定資産の取得による支出	△74,111	△92,497
有形固定資産の売却による収入	1,484	—
無形固定資産の取得による支出	△203,000	△54,935
新規連結子会社の取得による支出	—	※2 △521
新規連結子会社の取得による収入	※3 19,550	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※4 △13,538	※4 △25,825
関係会社株式の売却による収入	—	90,836
子会社の清算による収入	—	988
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※5 △299,884
貸付金の回収による収入	130,085	—
敷金の差入による支出	△4,812	△23,726
敷金の回収による収入	4,130	—
短期貸付けによる支出	—	△50,000
その他	7,027	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,023	△781,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	400,000
長期借入れによる収入	—	280,000
長期借入金の返済による支出	—	△17,316
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,884	—
少数株主からの払込みによる収入	1,502	—
株式の発行による収入	—	644,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,381	1,307,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,735	△61,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△762,447	△606,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,153	1,812,706
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,812,706	※1 1,205,731

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 主な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社エム・ピー・テクノロジーズ ・株式会社エム・ピーBB ・株式会社 MPT BB ・グロー・ブリッジ株式会社 ・MPT International Assets Ltd. ・ライフサイエンスコンピューティング株式会社 ・ライフサイエンスコンピューティング株式会社は平成21年11月20日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ・従来、連結子会社であった、株式会社ジャパトラは、平成22年2月10日付けで当社保有株式の一部を譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の決算日が3月末日であるため、損益計算書につきましては、平成21年7月1日から平成21年12月31日までを連結しております。 ・グロー・ブリッジ株式会社は平成22年4月26日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ・従来、連結子会社であったLogiclink, Inc. は、平成22年5月14日付けで当社保有株式を全株譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の決算日が12月末日であるため、損益計算書につきましては、平成21年7月1日から平成22年3月31日までを連結しております。 ・従来、連結子会社であったShanghai University Yoshiba Information Technology Co., Ltd. は、平成22年6月3日付けで当社保有持分を全て譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の決算日が12月末日であるため、損益計算書につきましては、平成21年7月1日から平成22年3月31日までを連結しております。 	<p>連結子会社の数 6社 主な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社エム・ピー・テクノロジーズ ・株式会社フォーセット ・グロー・ブリッジ株式会社 ・株式会社ワイロード ・株式会社スマート・ナビ ・株式会社ズーム ・平成22年8月1日をもって、株式会社MPTBB(当社の連結子会社)と株式会社エム・ピーBB(当社の連結子会社)は、株式会社MPTBBを存続会社とする吸収合併方式により合併し、商号を株式会社フォーセット(当社の連結子会社)に変更しております。 ・株式会社ワイロードは株式の取得等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。損益計算書につきましては、平成22年12月1日から平成23年7月31日までを連結しております。 ・株式会社スマート・ナビは平成23年3月22日に株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。損益計算書につきましては、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月分の損益を持分法による損益として反映させており、平成23年4月1日から平成23年6月30日までを連結しております。 ・株式会社ズームは株式の追加取得により、当連結会計年度末に持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。従いまして、損益計算書につきましては、平成23年1月1日から平成23年6月30日までの6ヶ月分の損益を持分法による損益として反映させております。 ・MPT International Assets Ltd. は、平成22年12月に清算決議を行い清算手続き中であり、重要性が乏しいことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成22年7月1日から平成23年6月30日までを連結しております。 ・従来、連結子会社であったライフサイエンスコンピューティング株式会社は、平成22年9月14日付けで当社保有株式の一部を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)																				
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 一社 <hr/>	持分法を適用した関連会社数 三社 ・当連結会計年度より、以下の会社の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 株式会社ディーエイチ 株式会社スマートスタイルクリエイト 株式会社ケータイドットコム ・従来、連結子会社であったライフサイエンスコンピューティング株式会社は、平成22年9月14日付けで当社保有株式の一部を売却し、さらに平成23年6月6日に所有株式全株を売却したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外しております。 ・当連結会計年度において、株式会社スマート・ナビの株式及び株式会社ズームの株式を取得し、持分法の適用の範囲と致しましたが、株式を追加取得したため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に加えております。																				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="494 1097 941 1243"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グロー・ブリッジ株式会社</td> <td>9月30日 ※</td> </tr> <tr> <td>MPT International Assets Ltd.</td> <td>12月31日 ※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成22年6月30日に仮決算を行い連結しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	グロー・ブリッジ株式会社	9月30日 ※	MPT International Assets Ltd.	12月31日 ※	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="957 1097 1396 1332"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グロー・ブリッジ株式会社</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイロード</td> <td>3月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>株式会社スマート・ナビ</td> <td>3月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>株式会社ズーム</td> <td>3月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>株式会社エム・ピー・テク</td> <td>1月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>ノロジーズ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ※2 平成23年6月30日に仮決算を行い連結しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	グロー・ブリッジ株式会社	9月30日 ※1	株式会社ワイロード	3月31日 ※1	株式会社スマート・ナビ	3月31日 ※2	株式会社ズーム	3月31日 ※2	株式会社エム・ピー・テク	1月31日 ※1	ノロジーズ	
会社名	決算日																					
グロー・ブリッジ株式会社	9月30日 ※																					
MPT International Assets Ltd.	12月31日 ※																					
会社名	決算日																					
グロー・ブリッジ株式会社	9月30日 ※1																					
株式会社ワイロード	3月31日 ※1																					
株式会社スマート・ナビ	3月31日 ※2																					
株式会社ズーム	3月31日 ※2																					
株式会社エム・ピー・テク	1月31日 ※1																					
ノロジーズ																						

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b. 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>c. 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <hr/> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。在外連結子会社については主に定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 _____</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 同左</p> <p>b. 仕掛品 同左</p> <p>c. 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <hr/> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 平成17年7月20日開催の取締役会の決議により平成17年7月31日をもって従業員の退職金制度を廃止しております。なお、当該退職金の未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<hr/>	<p>のれんの償却については、投資効果の発現すると見積られる期間で償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<hr/>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <hr/>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)</p>
<hr/>	<p>1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>3. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度は4,411千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「著作権」(当連結会計年度は54,939千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度は384千円)は、重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販促分担金収入」(当連結会計年度は956千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は1,661千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて記載しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は1,829千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「減損損失」(前連結会計年度は2,757千円)は前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて記載しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「減損損失」(前連結会計年度は2,757千円)は前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)			当連結会計年度 (平成23年7月31日)		
1. 偶発債務 債務保証 次の会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。			1. 偶発債務 債務保証 次の会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
Shanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.	18,459千円	リース債務	Shanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.	2,176千円	リース債務
			※2 担保提供資産 (担保に提供している資産) 定期預金 100,000千円 (上記に対応する債務) 一年以内返済予定長期借入金 39,960千円 長期借入金 146,720千円 上記の定期預金を銀行からの資金調達に対して担保提供しております。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																		
<p>※1 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,977千円</p>	<p>※1 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,433千円</p>																		
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">264,119千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89,281千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">79,447千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">243千円</td> </tr> </table>	給与手当	264,119千円	役員報酬	89,281千円	支払手数料	79,447千円	貸倒引当金繰入額	243千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">543,885千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">149,889千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,008千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,100千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,225千円</td> </tr> </table>	給与手当	543,885千円	販売手数料	149,889千円	賞与引当金繰入額	55,008千円	役員賞与引当金繰入額	4,100千円	貸倒引当金繰入額	1,225千円
給与手当	264,119千円																		
役員報酬	89,281千円																		
支払手数料	79,447千円																		
貸倒引当金繰入額	243千円																		
給与手当	543,885千円																		
販売手数料	149,889千円																		
賞与引当金繰入額	55,008千円																		
役員賞与引当金繰入額	4,100千円																		
貸倒引当金繰入額	1,225千円																		
<p>※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,212千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">44,941千円</p>																		
<p>※4 株式会社ジャパトラ、Logiclink, Inc. の当社所有株式及びShanghai University Yoshiba Information Technology Co., Ltdの当社出資持分を譲渡したことによるものであります。</p>	<p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当社は連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>著作権 ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">著作権</td> <td style="text-align: right;">105,450千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,901千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">114,352千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用にあたって原則として、事業の種類別セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。著作権については将来キャッシュ・フローがプラスであるため具体的な割引率を2.3%とし、回収可能価額を29,300千円として評価しております。 ソフトウェアについては将来キャッシュフローがマイナスであるため具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	著作権 ソフトウェア	東京都新宿区	著作権	105,450千円	ソフトウェア	8,901千円	計	114,352千円						
用途	種類	場所																	
その他	著作権 ソフトウェア	東京都新宿区																	
著作権	105,450千円																		
ソフトウェア	8,901千円																		
計	114,352千円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△135,847千円
少数株主に係る包括利益	△21,371千円
計	△157,218千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	－千円
繰延ヘッジ損益	－千円
為替換算調整勘定	△63千円
計	△63千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	54,076	51	－	54,127

(注) 普通株式の発行済株式数の増加51株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第4回 新株予約権	普通株式	30	－	30	－	－
	第5回 新株予約権	普通株式	－	1,400	119	1,281	7,982
	第6回 新株予約権	普通株式	－	700	34	666	2,420
合計			－	－	－	－	10,402

- (注) 1. 第4回新株予約権の減少は、権利行使期間終了に伴う権利不行使による失効であります。
 2. 第5回及び第6回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 3. 第5回新株予約権のうち、680株は権利行使期間の初日が到来していません。なお、減少は資格喪失に伴う失効68株、新株予約権の行使51株によるものであります。
 4. 第6回新株予約権のうち、666株は権利行使期間の初日が到来していません。なお、減少は資格喪失に伴う失効であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	54,127	13,143	—	67,270

(注) 普通株式の発行済株式数の増加13,143株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使243株及び、第三者割当増資による新株の発行12,900株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回 新株予約権	普通株式	1,281	—	360	921	6,894
	第6回 新株予約権	普通株式	666	—	68	598	5,011
合計			—	—	—	—	11,905

(注) 1. 第5回新株予約権のうち、減少は資格喪失に伴う失効117株、新株予約権の行使243株によるものであります。

2. 第6回新株予約権のうち、598株は権利行使期間の初日が到来しておりません。なお、減少は資格喪失に伴う失効であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,817,277千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,571千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,812,706千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,817,277千円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,571千円	現金及び現金同等物	1,812,706千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,310,303千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">104,571千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,731千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たに連結子会社となった株式会社ワイロードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,957千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,837千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,478千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△521千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,310,303千円	預入期間が3か月を超える定期預金	104,571千円	現金及び現金同等物	1,205,731千円	流動資産	41,957千円	のれん	8,837千円	流動負債	△10,795千円	連結子会社株式の取得価額	40,000千円	連結子会社の現金及び現金同等物	39,478千円	差引：新規連結子会社の取得による支出	△521千円
現金及び預金	1,817,277千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	4,571千円																								
現金及び現金同等物	1,812,706千円																								
現金及び預金	1,310,303千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	104,571千円																								
現金及び現金同等物	1,205,731千円																								
流動資産	41,957千円																								
のれん	8,837千円																								
流動負債	△10,795千円																								
連結子会社株式の取得価額	40,000千円																								
連結子会社の現金及び現金同等物	39,478千円																								
差引：新規連結子会社の取得による支出	△521千円																								
<p>※3 新規設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たに設立したライフサイエンス コンピューティング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">22,950千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,450千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,550千円</td> </tr> </table>	流動資産	170,000千円	のれん	22,950千円	少数株主持分	△42,500千円	連結子会社株式の取得価額	150,450千円	連結子会社の現金及び現金同等物	170,000千円	差引：新規連結子会社の取得による収入	19,550千円													
流動資産	170,000千円																								
のれん	22,950千円																								
少数株主持分	△42,500千円																								
連結子会社株式の取得価額	150,450千円																								
連結子会社の現金及び現金同等物	170,000千円																								
差引：新規連結子会社の取得による収入	19,550千円																								

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)																																														
<p>※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社ジャパトラの連結除外時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">119,888千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,692千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,580千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,883千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,184千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,067千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったLogiclink, Inc. の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,760千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,710千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,470千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,030千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,957千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,987千円</td> </tr> </table> <p>持分の売却により連結子会社でなくなったShanghai University Yoshiba Information Technology Co., Ltd. の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,429千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,266千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,695千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,895千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,716千円</td> </tr> </table>	流動資産	119,888千円	固定資産	43,692千円	資産合計	163,580千円	流動負債	19,883千円	固定負債	3,184千円	負債合計	23,067千円	流動資産	29,760千円	固定資産	66,710千円	資産合計	96,470千円	流動負債	23,030千円	固定負債	21,957千円	負債合計	44,987千円	流動資産	47,429千円	固定資産	83,266千円	資産合計	130,695千円	流動負債	15,895千円	固定負債	3,820千円	負債合計	19,716千円	<p>※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったライフサイエンスコンピューティング株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">159,041千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,266千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,308千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,757千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,757千円</td> </tr> </table>	流動資産	159,041千円	固定資産	7,266千円	資産合計	166,308千円	流動負債	6,757千円	負債合計	6,757千円
流動資産	119,888千円																																														
固定資産	43,692千円																																														
資産合計	163,580千円																																														
流動負債	19,883千円																																														
固定負債	3,184千円																																														
負債合計	23,067千円																																														
流動資産	29,760千円																																														
固定資産	66,710千円																																														
資産合計	96,470千円																																														
流動負債	23,030千円																																														
固定負債	21,957千円																																														
負債合計	44,987千円																																														
流動資産	47,429千円																																														
固定資産	83,266千円																																														
資産合計	130,695千円																																														
流動負債	15,895千円																																														
固定負債	3,820千円																																														
負債合計	19,716千円																																														
流動資産	159,041千円																																														
固定資産	7,266千円																																														
資産合計	166,308千円																																														
流動負債	6,757千円																																														
負債合計	6,757千円																																														

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)																																
<p>_____</p>	<p>※5 株式の取得により連結の範囲に含めた会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により連結の範囲に含めた株式会社スマート・ナビを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">911,768千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,854千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">465,454千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△235,487千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△170,839千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,750千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,062千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">175,687千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により連結の範囲に含めた株式会社ズームを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,733千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">136,237千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,276千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△7,250千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,802千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">124,197千円</td> </tr> </table>	流動資産	911,768千円	固定資産	65,854千円	のれん	465,454千円	流動負債	△235,487千円	少数株主持分	△170,839千円	連結子会社株式の取得価額	1,036,750千円	連結子会社の現金及び現金同等物	861,062千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	175,687千円	流動資産	24,733千円	固定資産	556千円	のれん	136,237千円	流動負債	△9,276千円	少数株主持分	△7,250千円	連結子会社株式の取得価額	145,000千円	連結子会社の現金及び現金同等物	20,802千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	124,197千円
流動資産	911,768千円																																
固定資産	65,854千円																																
のれん	465,454千円																																
流動負債	△235,487千円																																
少数株主持分	△170,839千円																																
連結子会社株式の取得価額	1,036,750千円																																
連結子会社の現金及び現金同等物	861,062千円																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	175,687千円																																
流動資産	24,733千円																																
固定資産	556千円																																
のれん	136,237千円																																
流動負債	△9,276千円																																
少数株主持分	△7,250千円																																
連結子会社株式の取得価額	145,000千円																																
連結子会社の現金及び現金同等物	20,802千円																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	124,197千円																																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

	IT インフラ 事業 (千円)	ブロード バンド 事業 (千円)	トラベル 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,532,613	1,208,730	513,900	425	3,255,670	—	3,255,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	801,304	—	76	—	801,381	(801,381)	—
計	2,333,918	1,208,730	513,977	425	4,057,051	(801,381)	3,255,670
営業費用	2,272,047	1,046,533	545,137	7,558	3,871,276	△634,934	3,236,341
営業利益又は損失(△)	61,871	162,197	△31,160	△7,132	185,775	△166,446	19,328
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,575,535	523,502	19,495	1,085,915	3,204,448	35,430	3,239,879
減価償却費	1,831	62,890	1,173	333	66,228	5,859	72,088
資本的支出	3,440	234,230	488	40,000	278,158	(1,047)	277,111

(注) 1. 事業の区分は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ITインフラ事業 シンクライアントソリューションなどの情報セキュリティ事業、企業システム基盤構築などのインフラソリューション事業。

ブロードバンド事業 映像コンテンツの配信サービス、ビジネスセンターサービス

トラベル事業 旅行企画販売、MICE企画販売、出版広告事業

その他事業 資産の管理・運用、投資育成事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は163,064千円であり、その主なものは、当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用に含まれているのれん償却費は、ITインフラ事業に3,442千円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は205,064千円であり、その主なものは、当社の経営管理部門にかかる資産等に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,030,302	225,368	3,255,670	—	3,255,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,030,302	225,368	3,255,670	—	3,255,670
営業費用	2,827,561	245,716	3,073,277	163,064	3,236,341
営業利益又は損失(△)	202,741	△20,347	182,393	△163,064	19,328
II 資産	3,204,448	—	3,204,448	35,430	3,239,879

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア・・・日本、中華人民共和国、香港
 北米・・・アメリカ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は163,064千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。
 4. 営業費用に含まれているのれん償却費は、アジアに3,442千円含まれております。
 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は205,064千円であり、その主なものは、当社の経営管理部門にかかる資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	30,469	225,368	255,837
II 連結売上高(千円)	—	—	3,255,670
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.9	6.9	7.9

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 アジア・・・中華人民共和国
 北米・・・アメリカ
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業統括会社を基礎とし、製品・サービスに基づき「ITインフラ事業」、「ブロードバンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
ITインフラ事業	・シンクライアントソリューション提供 ・ITインフラの構築
ブロードバンド事業	・映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守 ・固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービス、携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売、法人向けソリューションサービスの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ITインフラ 事業	ブロードバンド 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	2,289,477	1,248,121	3,537,599	15,405	3,553,004	—	3,553,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,205	—	167,205	—	167,205	△167,205	—
計	2,456,682	1,248,121	3,704,804	15,405	3,720,209	△167,205	3,553,004
セグメント利益又は 損失(△)	148,798	△863,392	△714,593	5,222	△709,370	△206,236	△915,607
セグメント資産	1,146,325	2,375,472	3,521,797	57,971	3,579,769	342,833	3,922,602
その他の項目							
減価償却費	169	60,686	60,856	2,000	62,856	3,778	66,634
持分適用会社への 投資額	—	355,500	—	—	355,500	—	355,500
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	141,154	141,154	—	141,154	6,277	147,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△206,236千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用206,550千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産345,159千円であります。

e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ITインフラ事業	ブロードバンド事業	計		
減損損失	—	114,352	114,352	—	114,352

f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ITインフラ事業	ブロードバンド事業	計		
当期償却額	—	32,110	32,110	—	32,110
当期末残高	—	578,418	578,418	—	578,418

g. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

重要な該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり純資産額	54,137円82銭	34,835円53銭
1株当たり当期純損失	3,038円79銭	21,031円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	164,349	1,233,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	164,349	1,233,335
普通株式の期中平均株式数(株)	54,084	58,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,947 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第5回新株予約権1,281株 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第6回新株予約権666株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,519 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第5回新株予約権921株 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第6回新株予約権598株

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成21年8月1日
至 平成22年7月31日)

当社は、平成22年9月10日開催の取締役会において、当社連結子会社であるライフサイエンス コンピューティング株式会社(以下「LSC」という)株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、事業拡大ならびに収益の安定化を目的とし、クラウドコンピューティング時代におけるSaaS型アプリケーションコンテンツ配信事業について検討し、既存事業との関連性及び市場安定性の観点から、SaaS型のソリューションを特に医療IT分野向けに提供することを決定し事業展開してまいりました。

一方、当社グループの状況といたしましては順調に事業が伸びており、ITインフラ事業につきましては、通信キャリアや官公庁、金融機関などの取引が拡大しており、また、ブロードバンド事業につきましては、コンテンツの取扱いに関連したストックビジネスが拡大しております。

こういった状況から、当社グループの既存事業が堅調に拡大しており、人材等経営資源をコア事業に集中する必要がでてきたこと、また、LSCについては早期に成長軌道にのせるためには、共同出資者でありかつ医療マーケットで実績のある株式会社システム・ビットのもと事業を進めることが最適であるとの判断から株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

本譲渡によりLSCは、当社連結子会社から持分法適用会社となります。

2. LSCの概要

- (1) 商号 : ライフサイエンスコンピューティング株式会社
- (2) 代表者 : 小林 亮一
- (3) 本店所在地 : 東京都豊島区南池袋2-30-12 富士火災池袋ビル7F
- (4) 設立年月日 : 平成21年11月
- (5) 主な事業内容 : 医療関連向けソフトウェアの開発・販売
医療機器の販売、医用画像システムの開発・販売・メンテナンス
組み込み用ミドルウェアの開発
- (6) 事業年度の末日 : 7月31日
- (7) 従業員数 : 18名
- (8) 資本金の額 : 85百万円
- (9) 株主構成及び持株比率 : 株式会社エム・ピー・ホールディングス60%、株式会社システム・ビット40%

3. 株式譲渡先の概要

- (1) 商号 : 株式会社システム・ビット
- (2) 代表者 : 代表取締役社長 永森 信一
- (3) 本店所在地 : 東京都豊島区東池袋2-45-9
- (4) 設立年月日 : 昭和54年12月
- (5) 主な事業内容 : ソフトウェア販売、システム開発受託
- (6) 事業年度の末日 : 10月31日
- (7) 従業員数 : 85名
- (8) 資本金の額 : 61百万円
- (9) 株主構成及び持株比率 : 永森 信一 100.0%
- (10) 当社との関係 : なし

4. 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式等の状況

異動前の所有株式数	6,000株(議決権の数:6,000個) (所有割合:60.0%)
譲渡株式数	1,010株(議決権の数:1,010個) (譲渡価格:18,742,570円)
異動後の所有株式数	4,990株(議決権の数:4,990個) (所有割合:49.9%)

5. 日程

株式譲渡契約締結日 平成22年9月10日

株式譲渡日 平成22年9月14日

6. 今後の見通し

当該株式譲渡による連結業績への影響は軽微であります。

当連結会計年度
(自 平成22年8月1日
至 平成23年7月31日)

当社は、平成23年8月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スマート・ナビ（以下「スマナビ」という）が第三者割当による新株式発行を行うことを承認決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、安定的な成長の源泉となるストック収益の積上げによる収益モデルの転換を経営の最重要課題にしております。そのストック型ビジネスであるスマートインフラ事業への取り組みを開始し、また、新たな取扱い商材やサービスの拡充、業務提携先の開拓などを平行して行っております。同事業について、当初、市場成長スピードに合わせたサービスや商材の提供を実施するため、スマナビを子会社化し連携を図ってまいりました。

しかしながら、市場の成長スピードは当初予想を上回っており、予定していた経営資源では事業拡大が難しく財務基盤の強化が急務になっており、支援・提携先を模索していたところ、株式会社コンタクトセンター及びSBIインベストメント株式会社が運営する4つの投資事業組合及び株式会社パイオンから、スマナビが実施する第三者割当増資を引き受けることについて、賛同を頂きました。

当社としては、スマナビが関連会社になるにあたり、スマートデバイス向けプラットフォーム事業において、連携をとりながら、十分に事業の付加価値を高めることが出来ると判断しております。そのため、当社は、スマナビの事業基盤並びに財務基盤の両面での強化に資するとの判断から、本件の実施について、承認決議いたしました。

以上の理由により、スマナビに対する当社の持分比率は76.98%から39.17%へ変更になり、当社の連結の範囲から除外され、持分法の範囲へ異動することとなります。

2. スマナビの概要

商号	株式会社スマート・ナビ
所在地	東京都豊島区池袋二丁目16番13号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 串戸 一浩
事業内容	タブレット端末ソリューション ・タブレット端末をベースにしたプラットフォーム事業 ・タブレット端末の企画製造及び販売 ・タブレット端末を活用したSI事業 ・タブレット端末をベースにした広告事業 ・タブレット端末の教育・サポート事業 法人携帯ソリューション ・ソフトバンク携帯のコンサルティング ・社内・社外の通信経費削減 その他コンテンツアプリケーション ・各種コンテンツアプリケーションの企画開発及び販売
資本金	739百万円
設立年月日	平成8年9月19日
大株主及び持分比率	株式会社エム・ピー・ホールディングス 76.98% e-まちタウン株式会社 14.85%

3. 増資後のスマナビの資本金、発行済株式総数及び株主構成並びに発行総額

資本金	1,389百万円
発行済株式総数	52,936株
株主及び持株比率	株式会社コンタクトセンター 18.89% SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 14.80% 株式会社パイオン 11.33% SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合 3.52% SBIアドバンスト・テクノロジー1号投資事業有限責任組合 1.52% SBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合 0.18%
発行総額	1,300百万円

4. 異動後の所有株式の状況

	(異動前)	(異動後)
当社所有株式数	20,735株	20,735株
発行済株式総数	26,936株	52,936株
当社所有割合	76.98%	39.17%

5. 子会社による第三者割当増資の日程

取締役会決議・臨時株主総会決議：平成23年8月16日
払込期日及び割当日：平成23年8月26日

6. 今後の見通し

次期におきまして、特別利益として持分変動利益が約178百万円発生する予定であります。